

地域経済の経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2010年第1四半期調査から〉

——公共事業削減が地域に与える影響——

北海道

景況、一―三月期はやや好転、
四―六月期はやや悪化

景気を下支えする輸出型製造業の立地が少ないため、これまで低調だった北海道地域の景況にも回復のすそ野が広がりはあるようだ。北海道地域モニターは一―三月期の景況について、「やや好転」と判断した。

生産面では、アジア向けを中心とした需要の増加を背景に鉄鋼業や電気機械工業などが上昇。その結果、一―三月期の鉱工業生産指数は九四・六となり、前期比で二・四%、前年同期比で一―五%のプラスとなった。

北海道の主力産業の一つである観光でも韓国、台湾、香港といった東アジア各国からの観光客が増加傾向に転じている。

個人消費は依然、エコポイント制度やエコカー減税などの効果により、引き続き薄型テレビや冷蔵庫などの家電製品や環境対応車消費を下支えしている状況だ。とくに三月は四月からエコポイント制度対象製品が見直されることから、薄型テレビを中心とした駆



け込み需要により、極めて好調に推移した。全体的には消費者の買い控えや低価格志向が継続しているものの、節約疲れの反動などにより、一部の高額商品で動きが見られ始めた。

一方、雇用動向は「医療、運輸、飲食など一部業種で求人増加の動きがみられるものの、今後の経営環境の不透

日本銀行は一月に行った地域経済報告で一〇の地域のうち、関東甲信越、東海など五つの地域において景気の改善ペースに変化があったとし、総括判断を引き上げた一方、北海道、東北など残る五地域では判断を据え置いた。

同報告は主に昨年一月までの経済指標をもとにしているが、この時点では、足下の景気は持ち直しの動きが続いているものの、回復の度合いは地域間で格差が見られた。

だが、四月の同報告では四国、九州・沖縄の二地域を除き、残りすべての地域で総括判断が引き上げられた。このことからわかるように景気回復のすそ野は徐々に広がりを見せ始めている。一部地域では、これまで減少を続けていた企業の設備投資にも動きが見られた。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一〇年第1四半期（一―三月）の実績とその後（二〇一〇年四―六月期）の見通しを聞いた。

また、併せて民主党政権下で打ち出された公共事業の削減方針が地域の景況や雇用に与える影響について意見を聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたものであり、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

- ※地域シンクタンク・モニター
- ・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)
- ・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城地域…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)
- ・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(安藤章洋氏)
- ・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)
- ・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国地域…四国経済連合会(鈴木寛威氏)
- ・九州地域…(財)九州経済調査協会(片山礼二郎氏)

※本調査は二〇一〇年六月中旬に実施した。

明さを背景に、採用に対して慎重姿勢を見せる企業も依然多いことから、新規求人に大きな伸びは見られず、全般的に厳しい状況が続いている（同地域モニター）。一―三ヶ月の有効求人倍率（季節調整値）は昨年一〇―一二月期よりも〇・〇一ポイント悪化して〇・三七倍となった。

とくに高校生の就職環境は冷え込んでいる。北海道労働局によると、今春卒業した高校生の就職内定率（三月末現在）は前年を三・二ポイント下回る七九・九%となり、ITバブル崩壊で雇用環境が悪化した二〇〇三年の七九・七%に次ぐ過去二番目に低い数値を記録した。

同地域モニターは四―六月期の景況については、「やや悪化」と判断した。その理由の一つとして、「例年より気温の低い日が続いたため、季節商材に対する需要が高まらない状況が見られた。観光面でもゴルフデンウィークの集客に苦戦する観光施設も多く見られた」とをあげた。

事実、旭山動物園の四―六月期の入園者数は前年同期に比べて約八万二〇〇〇人少ない五〇万七二三五人だった。また、桜の名所所周知される松前公園でも四月二十九日から五月三日までの来場者数は昨年より二万七〇〇〇人少ない一七万三八〇〇人にとどまっている。

エコポイント制度やエコカー減税などこれまで順調だった景気刺激策による需要創出効果についても二年目を迎えて、徐々に頭打ちになってきているとの見方が強まっており、これも不安要素のひとつだ。さらに財源不足から子ども手当の減額や高速道路料金の値

上げの動きが出ており、消費者の買い控え志向や低価格志向が再び強まる恐れがある。

雇用に関しては、コールセンターの新規開設や業務拡充が相次いだほか、四月に北海道最大級のアウトレットモール「三井アウトレットパーク札幌北広島」がオープンし、アルバイトや契約社員中心に一七〇〇人の雇用創出につながると、一部に明るい動きも出ている。

だが、同地域モニターは、業績回復の遅れや今後の経営環境の不透明さを背景に企業が採用に対して慎重な姿勢を崩していないことから、全体的には厳しいまま雇用環境は推移すると見て

青森 程遠い本格的な回復

青森県の景況感は一―三ヶ月期になっても足踏み状態が続いている。他の地域では輸出型製造業が景気回復のけん引役となっているが、同地域では全産業において製造業の占める割合が低く、これが景気回復を遅らせる要因の一つとなっている。

生産面をみると、アジア向けの需要回復を背景に電気機械や鉄鋼が緩やかに持ち直しているほか、節約志向の高まりで外食離れが進んだことや国産品志向の高まりなどから、食料品が底堅く推移している。だが、一―三ヶ月期の鉱工業生産指数は前期比〇・四ポイントと微増に止まっており、本格的な回復には程遠い。

個人消費も自動車や薄型テレビなど

の一部家電が政府の景気刺激策の影響で好調な以外は、軒並み不振が続いている。県内の大型小売店販売額は一六カ月連続で前年同期を下回っている状況だ。青森地域モニターは、エコポイント制度やエコカー減税の効果が個人消費全体にもたらす影響について、関連する製造業の集積が低いことから、他の地域以上に限定的になっていると指摘する。

同地域モニターは四―六月期についても一―三ヶ月期から「横ばい」で推移すると見ている。青森銀行が発表した県内企業業況調査によれば、全産業の四―六月期の業務BSI（前年同期から業況が「好転する」と答えた企業の割合から「悪化する」と答えた企業の割合を引いた値）が一―三ヶ月期比マイナス二七・四と横ばいの見通しだからだ。ただし、採算BSIでは、製造業で同八・八ポイントと改善がみられるものの、建設業では同マイナス六・五ポイントと大幅な悪化が見込まれている。

一方、雇用状況は依然深刻な状況が続いている。一―三ヶ月の有効求人倍率（季節調整値）は〇・三一倍、前期（二〇―一二月期）よりわずかに改善したものの全国平均（〇・四七倍）との開きは大きい。四月の新規求人数は景気の回復基調を受けて、前年同期比八・三%増となった。しかし、同地域モニターは、そのうち一四%は国の緊急雇用対策によるものであり、民間の雇用マインドは冷え切ったままだと指摘する。

今春、卒業した高校生の就職内定率（三月末現在）も前年同月比一・九ポ

イント減の八八・四%だった。就職状況が冷え込む背景には、公共事業の削減により、同地域で雇用の受け皿となっていた建設業の求人が減ったことも影響している。

こうした状況を受け、青森市では四月から、就職先が未定の高卒者を雇い入れた事業主に対し、一人当たり最大一―二万円の奨励金を支給する制度を始めた。正規雇用であることが条件。また、青森県では新卒者を採用する中小企業に年一・〇%の低利で融資を行う制度を今年一月から行っていたが、融資枠を五〇億円から一〇〇億円に拡大することを決めた。実施期間も五月末まで延長した。

茨城 景況、雇用とも「やや好転」

茨城地域モニターの常陽地域研究センターが発表した「茨城県内主要企業経営動向調査」によると、一―三ヶ月の自社業況総合判断DI（前年同期と比較して、業況が「よくなった」と答えた企業の割合から「悪くなった」と答えた企業の割合を引いた値）は全産業でマイナスイ・二・四・二%となり、前期（二〇―一二月期）から三五・二ポイント改善した。改善は四期連続だ。とくに製造業ではマイナスイ・三%と五〇・八ポイントもの改善が見られる。これまで小幅な改善が続いていたが、一―三ヶ月期に入って景気を持ち直しがより鮮明に表れた。

景気回復をけん引しているのは、生産の持ち直しだ。一―三ヶ月期の鉱工業生産指数は前月を八・七%上回る九〇・

八となった。指数が九〇台に達するのは二〇〇八年一〇―一二月期以来五四半期ぶり。指数改善に寄与しているのはアジア向けの輸出が好調な一般機械、化学などだ。

設備投資にも動きがみられた。日本銀行水戸事務所が三月に行った企業短期経済観測調査によると、二〇一〇年度の設備投資計画は製造業で前年比〇・七%増と三年ぶりにプラスに転じた。業種別では食料品が同九〇・八%増、鉄鋼が同二八・三%増となった。住友金属工業では輸出増加に備えて、鹿島製鉄所の岸壁を整備し、鋼材の出荷能力を強化する。

四―六月期の見通しについても自社業況総合判断DIがマイナス一四・五%となっており、さらに改善のペースが上向きそうだ。とくに製造業は四・一%と二〇〇七年一―三月期以来、一三期ぶりにプラスに転じている。

一―三月期の雇用動向について、同地域モニターは判断を前期の「横ばい」から「やや好転」に引き上げた。生産活動の回復を反映し、製造業の新規求人、時間外労働時間が前年比で増加しているからだ。一―三月期の有効求人倍率(季節調整値)も前期比〇・〇四ポイント改善の〇・四二倍となり、底入れの兆しが見え始めた。

四―六月期についても生産活動の増加を受けて、持ち直しの動きが続くと見ている。

東海 広がる景気回復のすそ野

これまで、企業や業種によってまだ



ら模様だった東海地域の景気も一―三ヶ月期に入ってから、回復のすそ野が広がってきている。自動車や電子部品、デバイスを中心に輸出が伸び続けていることなどがその要因だ。名古屋税関が発表した貿易概況(速報)によると、三月の輸出額は前年同月比七〇・一%増の一兆三〇九一億円で、一九七九年の統計開始以来、過去最高となった。国別では、中国への輸出額がもつとも大きく、前年同月比七六・七%増の二〇五二億九〇〇〇万円となり、過去最高を更新。マイナスが続いていた米国向けも一月に二九カ月ぶりにプラスに転じ、三月には同四二・九%増となった。

輸出の回復やエコカー減税や補助金、エコポイントといった政府の景気刺激策の影響を受け、生産も緩やかな増加傾向にある。一―三ヶ月期の鉱工業生産指数は、前期(二〇一〇一―一二月期)に比

べて、三・七ポイント改善した。改善には、自動車やその関連部品、鉄鋼に加え、薄型テレビの需要増を背景に電子部品・デバイスも寄与している。

これまで低迷してきた百貨店の売上高も底打ちの兆しを見せ始めた。名古屋市内主要五百貨店の売上高は昨年一月までマイナス二ケタ台で前年同期割れを続けてきたが、一二月には前年同期比三・五%減までマイナス幅が縮小。その後、上下動があったものの三月には同二・九%減まで回復した。

だが、生産の回復が雇用状況の改善に波及するまでには時間がかかりそう。東海地域の有効求人倍率は昨年一月から四月まで五カ月連続で改善しているものの、微増にとどまっている。雇用の先行指標となる新規求人倍率も愛知では一月に一年ぶりに一倍を上回る一・一二倍となったが、二月以降上下動を続けており、回復が軌道に乗るまでには時間がかかりそう。

四―六月期の見通しについて、同地域モニターは生産の増加を背景とする回復基調が継続することから、「やや好転する」と判断した。ただし、欧州発の金融市場の不安定化やトヨタがリコール問題による販売の減少を受け、在庫調整の必要から生産を減らしたところなどが東海地域の経済や雇用の動向に悪影響を与える恐れがあることも指摘した。

近畿

改善が中小企業にも波及

中小企業が多いことから、他の産業集積地に比べて、持ち直しの動きが緩

やかだった近畿地域も全国に追いついてきたようだ。

これまで凍結されていた企業の設備投資にもここに来てようやく下げ止まりの動きが出始めた。日銀大阪支店が三月に行った近畿地区の短観によると、二〇一〇年度の大企業の設備投資計画は製造業が前年度比二・九%減、非製造業が〇・二%減とマイナス幅が大幅に縮小している。とくに関西に集中する電機各社では、パナソニックやシャープが薄型テレビの生産体制を強化するほか、三洋電機が自動車用リチウムイオン電池や太陽電池の生産能力強化に取り組むなどの動きが目立つ。

一方、中小企業も製造業で同一・四%減、非製造業で六・七%減となり、業況の改善が中小にも波及したかたちだ。こうした背景には、対アジア向け輸出はリーマンショック以前の水準まで回復したことがある。二〇一〇年四月の近畿圏の輸出金額は前年同月比三一・〇%となり、五カ月連続でプラスとなった。また、好調な輸出に支えられ、生産も持ち直している。三月の鉱工業生産指数をみると、近畿全体ではリーマンショック前の九三・四%にまで回復。とくに和歌山県では素材製品の輸出拡大を受け、一〇二・七%まで回復した。

製造業の持ち直しがわずかながらも求人数の増加に影響を与えている。近畿地域の一月の有効求人倍率(季節調整値)は〇・四六倍、二月は〇・四七倍、三月は〇・四八倍と少しずつ向上している。新規求人を見ても製造業を中心に増えている。大阪では、電子機器など輸出関連の産業で三年一カ月ぶ

りに増加した。兵庫でも短期の間働工や臨時のパートが中心ではあるものの前月比二三%増えた。完全失業率(原数値)も依然高水準ながら一月の六・〇%から、二月は五・九%、三月は五・八%と改善の動きが見られる。

ただし、雇用調整助成金の申請件数(速報値)は一月が一万六四一五件、二月が一万五六六三件、三月が一万五五六九件と高止まりしているなど、厳しい状況が続いている。近鉄百貨店では早期退職者を募集したところ、全従業員約二割にあたる七〇八人から応募があった。また、写真処理機大手のノリツ鋼機(和歌山市)でも当初の予定数二〇〇人を超える二二一人から応募があった。こうした動きが雇用に与える悪影響が懸念されるところだ。

四―六月期の雇用の見通しについて、近畿地域モニターは「有効求人倍率は緩やかな回復傾向が続くと予想されるが、採用は非正規に限られる。求人と求職のミスマッチは解消せず、雇用環境は好転しづらいのではないかと見ている。

中国 改善ペースやや早まる

中国地域の産業構造の特徴は多様な物づくり産業が集積していることだ。

マツダ、三菱を中心とする自動車産業、鉄鋼、化学などの基礎素材型産業、電子部品、通信機械などの加工組立型産業が集積し、地域の経済を支えている。

アジア向けを中心に鉄鋼などの輸出が回復していることを背景に、中国地域の生産活動は前期よりもさらに回復

の度合いが高まっている。一―三月期の鉱工業生産指数は前期比二・六ポイント増の九一・二。前年同期比では二五・四ポイント増となり、二〇〇八年第3四半期から6四半期ぶりにプラスに転じた。

こうした状況について、中国地域モニターは「リーマンショック以降で初めて生産指数が九〇ポイント台に達した。全国平均と比べれば低い水準だが、リーマンショック前のピークである二〇〇七年一二月と比較すると、鉄鋼で九三・一%、化学も八四・〇%まで戻っているように素材系に回復の強さが見えてきた。こうした動きが自動車や一般機械といった加工組立型産業にまで波及するようになれば、回復基調はより鮮明になる」と述べた。

業種別にみると、主力の自動車をはじめ、化学、電子部品・デバイスも好調だ。自動車の生産が増えた影響で鉄鋼の生産も高まっている。

一方、設備投資は依然、抑制スタンスを維持する企業が多い。日銀が発表した三月の企業短期経済観測調査によれば二〇一〇年度の計画は製造業で前年度比九・六%減、非製造業で同四・〇%減となっている。

だが、一部の企業では二〇一〇年度の計画で太陽電池や電気自動車といった成長分野で生産体制を強化する動きが見られた。島根三洋電機(雲南市)

では、太陽電池の基幹部品であるセルの生産設備を増強し、生産能力を年間一三〇メガワットから二二〇メガワットに高める。三菱化学(東京都)も倉敷市の水島事業所で電気自動車用リチウムイオン電池の主要材料である正極

材の生産能力を現在の年間六〇〇トンから二二〇〇トンに引き上げるため、約一〇億円を投じて設備を増強する。

個人消費はエコポイントやエコカー減税や補助金、エコポイントといった政府の景気刺激策により、一部で持ち直しの動きが続いているものの、全般的にはまだ低調だ。三月の百貨店の販売額は二六四億円と前年同月比四・七%減となり、三三カ月連続で前年を下回っている。

雇用も一部の業種で求人があるものの依然足踏み状態が続く。一月以降の有効求人倍率(季節調整値)をみると、一月〇・五七倍、二月〇・六〇倍、三月四月は〇・六一倍と横ばいで推移している。しかも、求人は期間工やパートといった非正規が中心だ。広島県内の正社員有効求人倍率は一月以降、〇・三六倍から〇・三四倍という低い水準で推移している。

四―六月期の見通しについて、中国地域モニターはわずかながらも持ち直しが続くとしている。内閣府の景気ウォッチャー調査では四月の景気先行き判断DIは四八・八と前期から一・六ポイント改善しているほか、日銀短観や日本商工会議所の早期景気観測調査でも上向きの数値が示されているからだ。

「エコカー減税やエコポイントなど消費刺激策以外の分野で買い控えが続くことで、個人消費が伸び悩むことが懸念されるが、生産が投資に少しずつ結びついてくれば、持ち直しにも力強さが加わり、個人消費にも波及する可能性がある」と(同地域モニター)。

だが、同地域モニターは四―六月期

の雇用の見直しに関して、こうした製造業の持ち直しは非正規雇用の回復を進展させるものの、サービス業や運輸業における正規社員の採用にまでは結びつかないのではないかと見ている。

事実、ここ数年一〇〇人から二〇〇人の新卒者を採用してきた広島市のスーパ―最大手イズミでは、来春の採用を見送ることを決めた。個人消費の低迷により、二〇一〇年度決算で設立後初めての減益となったからだ。同地域モニターは「イズミの採用見送りは個人消費の低迷を端的に示す例であり、地元企業にも同様の動きが出始める可能性もある」としている。

四国 景気持ち直しに一服感

日本銀行は四月に発表した地域経済報告で、四国地域の景気について「一部に持ち直しの動きが見られるものの、全体としては横ばい圏内で推移している」とし、総括判断を据え置いた。全九地域中、七つの地域で判断が引き上げられる中、同地域では景気回復のペースにやや遅れが見られる。

生産面では中国向け輸出や経済対策の効果から、電子部品・デバイスなどを中心に持ち直しつつあるが、その動きにも一服感が出ている。一―三月期の鉱工業生産指数は九五・三で、前期(二〇一〇一二月期)に比べて、〇・一ポイントの微増にとどまった。

企業の景況感の回復にも製造業と中小企業を中心に足踏みが見られた。四国財務局が行った一―三月期の法人企業景気予測調査では、企業の景況判断

指数(前期に比べて、景況が「上昇」は全産業でマイナス一九・二となり、前期(〇九年一〇―一二月期)に比べて二・九ポイント悪化した。企業規模別にみると大企業が前期比一・二ポイント悪化のマイナス六・七、中小企業では同一〇・四ポイント悪化のマイナス三二・七ポイントとなった。業種別では、製造業が同六・四ポイント悪化のマイナス一六・四。非製造業は同一〇ポイント悪化のマイナス二〇・七となった。

四国地域の景気改善のペースが遅れていることについて、四国経済産業局は、「他の地域で景気回復のけん引役となっている自動車産業など加工組立型産業の集積が四国には少ないせいではないか」と分析している。四国は食料品、紙・パルプといった内需依存型の産業が多く、景気回復の効果が波及するまでには時間を要するという。

こうした状況下で雇用状況も厳しいまま推移している。一―三月期の有効求人倍率は〇・五六倍(季節調整値)で、前期からわずかに〇・〇三ポイントの改善にとどまった。四国地域モニターの四国経済連合会が三月に行った景気動向調査によれば、採用減や賃金カットなどの雇用調整を行っている企業の割合は前回調査(一二月)から横ばいの三一%で、依然高い水準にとどまっている。

四―六月期の景況について、四国地域モニターは「やや好転する」と予測する。
「四月の鉱工業生産指数は前年比一〇ポイント増と引き続き拡大傾向にある。また、新車の販売台数も二一・四%

増と好調を維持している。企業の景況感についても当会が実施した法人企業景気予測調査によれば、『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合は、前回調査(三月)の一三%に対し、今回は三〇%となっており、改善傾向が続いている」からだ。雇用に関して「雇用調整を実施している企業の割合が二四%と前回調査から七%も減少しており、改善するのではないかと見ている。

九州地域 回復が鮮明に

一―三月期の九州地域の景況は回復が一層鮮明になった。同地域は「カーアイランド」シリコンアイランド」との呼び名が示すように自動車産業、半導体産業など加工組立型産業の集積度が高く、同時に海外への輸出拠点とも

なっている。エコカー減税やエコポイントなどの景気刺激策やアジア向けの需要増を背景に生産が増加したことが景気回復のけん引役となっている。

同地域モニターの九州経済調査協会によれば、九州地域景気総合指数(CI)は、景気の現状を示す一致指数が八五・一で、前期(〇九年一〇―一二月期)を五・二%上回り、三期連続で上昇した。〇三年一〇―一二月期に示された五・一%以来の大幅な伸び率だ。これまで減少が続いていた設備投資

でも底入れの動きが見えはじめた。日本銀行福岡支店が発表した三月の企業短期経済観測調査では、〇九年六月調査で二九だった生産・営業用設備判断DI(「過剰」―「不足」)がその後急速に縮小し、一九になるなど、企業の設備過剰感も底入れを迎えようとしている。

内閣府の景気ウォッチャー調査でも、足下の景況感を示す現状判断DIは一三・九・七、一二月四三・四、三月四七・九と上昇を続け、四月には五〇・七となった。DIが景気判断の分かれ目となる五〇を上回ったのは、二〇〇六年一月以来、四―カ月ぶりのことで、街角の景気にも回復が波及したかたちだ。

ただし、五月の現状判断DIは四八・一となり、再び五〇を下回った。その要因について、「株安や宮崎県における口蹄疫の流行などの影響が考えられるが、一部でこれまで景気を引っ張ってきたエコポイント制度による買い換え需要が一巡した状況も見受けられる」

(同地域モニター)。
また、公共投資にも減速感が見られ

ることなどから、同地域モニターは四―六月期の景況について一―三ヶ月から横ばいで推移するものと見ている。

一方、雇用情勢でも底入れし、改善の兆しが見え始めた。一―三ヶ月の有効求人倍率(季節調整値)は、求人数が増えたことにより、前期比〇・〇三ポイント増の〇・四一倍となり、二四半期連続で改善している。所定外労働時間数も、前年比一三・七%増となり、二期連続で前年を大幅に上回った。

同地域モニターは四―六月期についても、景気の先行指標となるパートタイムの月間有効求人数が三月に二〇〇七年九月以来、三〇カ月ぶりに前年同期比プラスに転じていることなどから、ゆるやかに回復していくものと見ている。

「個別事例を見ても、一昨年の暮れから進められてきた雇用調整は一段落していることがうかがえる。それはリーマンショック以降、大規模な雇用調整を行ってきた自動車関連産業でも再び新規採用を積極化する動きが見られるようになってきたことにも象徴されるのではないかと」

日産自動車九州工場(福岡県糸田町)では、今秋からミニバン「セレナ」の生産を開始するのに備え、期間従業員一〇〇人を採用する。同工場が非正規従業員を採用するのは、二〇〇九年三月に派遣職員の数をゼロにして以降初めてのことだ。トヨタ自動車九州でも五月一日付けで期間従業員は八〇〇人のうち、約五〇人を正社員として登用することを決めた。

(調査・解析部 米島康雄)



公共事業削減が地域に与える影響

「コンクリートから人へ」を標ぼうする民主党政権は、二〇一〇年度予算において公共事業費を前年度から一八%削減することを決めた。

こうした動向を受け、公共事業の削減が地域の景況および企業の経営環境、雇用にも与える影響について、当面する課題や予測される状況などを含め、意見を聞いた。

北海道地域モニター

北海道内経済に大きな影響

道内経済を生産額ベースで見ると、建設業が全体の約一割を占めるなど全国と比べて公共事業への依存度が高い。三月末に発表された二〇一〇年度の北海道開発局関係予算（国土交通省の公共事業予算の道内配分額に農林水産省関連の農業農村・水産基盤整備費などを加えたもの）の総額は事業費べ



スで前年を二四%も下回る六一四〇億円にとどまった。道の二〇一〇年度予算における公共事業費も国の北海道開発予算が大きく減少した影響を受け、前年を二二%も下回る三四〇〇億円となった。今回の予算削減は、建設業のみならず道内経済全体に大きな影響を与えるものとみられる。

こうした中、道では、経済への悪影響を和らげるため、単独の事業費として、前年を六%上回る一〇〇七億円を確保し、地域の道路整備や河川改修工事などにあてる方針を打ち出した。だが、建設業界からは、建設業者の淘汰がさらに進むと見る向きがあり、雇用問題のみならず、日常生活や防災面での支障を懸念する声が上がっている。なお、日本銀行札幌支店が発表した三月の企業短期経済観測調査結果によると、建設業の業況判断指数DIは前期（二〇〇九年一月）から横ばいのマイナス二八・〇だったが、六月期の予測については三月期を三〇・〇ポイントも下回るマイナス五八・〇ポイントが見込まれており、今後の経営環境の急激な悪化が懸念されている。

青森地域モニター

「人」を雇用に結びつけるのが課題

青森では公共事業への依存度が高い経済からの脱却をめざしてきたが、有力な産業が見つからない状況が続いた。そんな中、建設需要が急激に減少し、地元経済に大きな影響を与えた。

青森市発注の土木工事を巡る官製談合問題に関与した二八社が四月三〇日に最長六カ月の指名停止処分を受け、廃業の危機に陥っている。

「コンクリートから人へ」というスローガンによって、建設業からはじかれた従業員も「人」として政策対象になるはずだが、彼らにどのような職業訓練を施して、新しい雇用に結び付けるかという筋書きは不透明なままだ。

東海地域モニター

第二東名は将来への先行投資

全体としては、「コンクリートから人へ」の移行は中長期の経済発展につながるという意味で歓迎できる方向だ。東海地域は製造業に強みを持つ地域であり、コンクリートによる公共事業削減の地域経済に与える影響は限定的と考えられる。ただし、東海地域の中長期の製造業発展に貢献度が大きいと考えられる第二東名高速道路の建設など社会的インフラの整備につながるコンクリートの公共事業は、将来の産業育成への先行投資という観点から予算確保が望まれる。

近畿地域モニター

地域の産業競争力をそぐ可塑性も

二〇一〇年度予算に関して、近畿地域で話題となった公共事業としては文部科学省が推進する「次世代スーパーコンピュータ開発事業」と国土交通省関連の「関西国際空港会社への補給

金」だ。次世代スーパーコンピュータ事業については、事業仕分けで事実上の「凍結」が決まり、その後、概算要求額から一五%減の二二八億円で決着した。一方、関空についても概算要求額一六〇億円から五割以上減の七五億円となった。

このように近畿では、道路などのインフラより研究機関・施設への影響が大きいことが特徴だ。したがって、ただちに地域経済や雇用への影響があるわけではないが、将来にわたって地域の産業競争力をそぐ可能性がある。

中国地域モニター

地域内で事業者の過当競争誘発も

山陰地方や中国山地沿いの中山間地域では製造業の集積が低いことから、公共事業に依存した建設業が経済の中心を担っており、将来的に地域をけん引する産業を育てることができなかつたことで、地域の経済が目に見えて縮小している。

小泉政権の三位一体の構造改革などこれまでも地域の産業構造を改革するきっかけはあったものの、新産業を創出し、若者の雇用の受け皿をつくる試みが積極的に行われてきたとは言いがたい。

民主党による公共事業費削減による影響を真剣に考慮しなければならぬ現状においても政府の削減分を県の単独事業で補い、資金面での支援を強化する地域すらある。こうした状況は本来淘汰される事業者まで存続させ、市場規模の縮小も加わって、残った事業者の過当競争すら誘発しかねない。しかも、限られた予算による「自助

努力」では、期待どおりの効果を生み出すことができないか不透明であり、自治体職員の給与削減や過疎地のサービス水準低下など、地域内部での帳尻合わせが発生し、「ゼロサム」に陥る可能性もある。

四国地域モニター

四国以上に大きな打撃に

四国では県内総支出に占める公的総資本形成の割合が一九九五年には一〇・八%だったものが、二〇〇七年には四・七%と全国に比べても大幅に低下している。また、県内総支出に占める建設業の割合も九・七%から五・二%へと全国以上に低下している。こうしたことから、近年の公共投資の削減により、四国は全国以上に大きな打撃を被っていると考えられる。

一方で全就業者に占める建設業就業者の割合は一九九五年の一〇・七%から二〇〇五年は九・六%とさほど減少していない。

四国ではオフィスビルなどの民間の建設需要も低迷していることから、公共事業の削減で建設業の雇用過剰感が高まっているものとみられる。

こうしたことから、四国経済は公共投資への依存度が徐々に低下しているものの新政権による公共事業の大幅削減に伴い、今後、建設業の雇用を中心に大きな影響が出る懸念される。

九州地域モニター

建設業の本格的な淘汰進む可能性

公共事業の需要効果という点でみた九州全体の景況に与える影響は、ひと頃と比べると限定的となるだろう。すでに小泉内閣のもとで公共事業は大幅

に削減されており、九州全体のG R Pに占める公共投資の割合は一九九六年の一〇・〇%から二〇〇七年度には五・五%まで低下し、その影響は決して大きくないものと思われる。全国的にみて、官需への依存度が大きいと言われている南九州においても宮崎県六・八%、鹿児島県七・〇%となっており、他の県と比べ突出して高いというわけではない。

しかし、局所的には依然として「建設業が基幹産業」である市町村も多く、このような市町村において、より大きな影響が生じるものと考えられる。二〇〇五年度の市町村内総生産額において建設業が占める割合ごと市町村の分布をみると、五・一〇%という平均的な割合の市町村がもつとも多いが、二〇%を超える市町村が三五もあり、南九州の山村、島嶼部、半島部など条件不利地に集中している。このような地域における公共事業の削減は地域経済に大きな影響を与えるものと思われる。

また、一般の公共事業の削減が建設業の淘汰を加速させる可能性もある。

九州・山口では一九九八年から二〇〇七年にかけて、建設需要（建設工事出来高）が三割縮小したにもかかわらず、建設業許可業者数は五・四%の減少にとどまっている。この間、建設需要が半分近くに減少したにもかかわらず、許可業者数が増えている県もある。幸いなことに、この間は民間の建設需要の拡大が全体を支えたこともあり、公共事業の削減による影響は軽微だった。しかし、今回は民間も冷え込む中の削減となり、本格的な再編淘汰の



引き金を引く可能性もある。

もちろん、淘汰の結果、離職せざるを得ない人も増えるだろう。問題は前職が建設業の退職者は再就職までに時間がかかるという点だ。求職期間の平均日数は全産業平均で二五〇・六日なのに対し、建設業では二九八・八日となっている。加えて、淘汰によって発生する「会社倒産・事業所閉鎖」のために離職した人に限定してみると、全産業の離職者の平均と比べて一〇〇日以上の差がある。

多くは非都市部において発生すると思われる離職者は、当然のことながら近隣に適した就職先が不足しているため、さらに離職期間が長期化するだろう。その結果、公共事業への依存度が高い地域においては、長期に失業状態が続く労働者が増え、景気の善し悪しにかかわらず、「構造不況」が固定化する恐れもある。

（調査解析部 米島康雄）

日経テレコン21で

『Business Labor Trend』の記事検索が可能になりました

昨年夏からオンライン記事検索サービス「日経テレコン21」(<http://t21.nikkei.co.jp/>)で

『Business Labor Trend』に掲載された記事の見出し、本文を検索、閲覧できるようになりました。

※ 記事検索を利用するためには日経テレコン21への加入が必要です。また、検索、閲覧ごとに利用料が発生します。